

徳島県立総合看護学校
令和 8 年度第 1 回 学校運営委員会 議事録

1 日時

令和 8 年 9 月 2 日（水）午後 3 時～午後 4 時

2 場所

徳島県立総合看護学校 会議室

3 出席者

(1) 委員

頭師委員長、森委員、庄野委員、井崎委員、三宅委員、岩佐委員、田上委員

(2) 委員以外

・オブザーバー

榊原係長（徳島県医療政策課）、中村事務局長（徳島県医師会）

・事務局（徳島県立総合看護学校）

岡山副校長兼事務長、藍原副校長、四宮教頭

・補助者

（徳島県医師会事務局）

大西次長、田上課長

（徳島県立総合看護学校）

総務担当 矢口係長、松長主任、遠藤事務主任

教務担当 作田第一看護学科長、小川第二看護学科長、小川准看護学科長

4 次第

(1) 学校長あいさつ （略）

(2) 議事

ア 資料説明（学校運営状況等）

イ 学校運営に関する協議

5 議事

(1) 資料説明

岡山副校長兼事務長から、学校運営状況等について資料に基づき説明。

(2) 質疑・意見等（要旨）

・頭師委員長

本校が直面している課題として、大きく 3 点あると考えている。

1 点目は、受験者数が減少していること。2 点目は、学生の質が多様化してきていること。いわゆる学力レベルだけではなく、コミュニケーション能力や信頼関係を築くための能力、理解力といったものも下がってきているのではないかと懸念しており、これに対して指導が非常に難しくなっている。3 点目は、教員の負担軽減である。学生への個別対応が増えてくる中で、疲労感、困難感が増しており、事務負担の軽減や DX の推進による勤務環境の改善が求められている。

・井崎委員

リクルートは重要である。当院では医師や看護師を含めて Instagram を運用しているが、最近の高校生等は Instagram しか見ないというリサーチ結果もある。学生が当院に実習に来ている様子や活動している様子などを Instagram 等でリアルに発信していただきたい。徳島県内で看護学生が実習していることがよく伝われば、受験生への大きなアピールになる。

・頭師委員長

昨年度の委員会でも同様のご指摘をいただいたが、残念ながら未だ実現に至っていない。他校でも Instagram を使った広報が増えており、リアルな学校生活を伝えることで受験生にアピールできる有効性は重々承知している。しかし、継続的に発信していくためには担当者を固定する必要がある、現在の教職員の体制では困難な状況である。今後、体制整備に向けた要望や、業務の効率化を進め、積極的に取り組めるように工夫していきたい。

・田上委員

自身の子が就職活動をしていた際に話を聞いた経験からも、やはりホームページや SNS の広報は極めて重要だと認識している。今の若い世代は、「楽しそう」「かっこいい」といったビジュアルから得た印象でアクセスしてくれる。教職員だけで対応するのが難しいのであれば、予算面では相談していただき、専門業者に任せて作り込んでもらうなど、外部リソースの活用も視野に検討してはどうか。

・頭師委員長

ホームページの改修を進めてきたが、依然として文字数が多く写真等のビジュアル要素が少なめの状況である。今年度からは各種イベントの写真を積極的に撮影し、昨年度よりアップロード数を増やしているところである。まだまだ改良の余地があるため、見やすく魅力的なホームページを目指して引き続き取り組んでいきたい。

・田上委員

第一看護学科では令和 7 年度から社会人入試を導入しているが、令和 7 年度は 8 名受験で合格者 1 名、令和 8 年度は 5 名受験で合格者 0 名となっており、入学に結び付いていない印象を受ける。この現状についてどのように分析しているか。

・頭師委員長

第一看護学科（定員 40 名）の入試は、一般入試で 15 名、推薦入試と社会人入試を合わせて 25 名という募集枠で実施している。社会人入試は、学科試験を 1 科目少なく設定するなど、間口を広くして多様な方に看護師を目指してもらう趣旨で令和 7 年度に新設した。しかし、合否判定においては、推薦入試受験者の成績と同一基準で評価し、選考を行う決まりとなっている。そのため、結果的に昨年度・今年度ともに推薦入試受験者が上位枠を占めたのが実情である。今後は社会人に向けた PR を更に強化し、まずは受験者数を増やす取組を並行して行いたい。

・三宅委員

高校等訪問により得られた意見として、「一般入試が共通テスト 1 週間前に実施されるため負担感がある」「補欠合格の発表が遅く進路決定上の支障がある」という貴

重な内容が挙げられている。これらに対して対応を行う予定はあるか。

・ 頭師委員長

今年度の入試日程については既に公表している。補欠合格の発表時期について申し上げますと、近年の受験者は大学と本校を併願するケースが非常に多い。大学と本校の双方に合格した受験者が大学を選択して本校を辞退するケースが増えている。こうした併願状況において、我々としてはできるだけ多くの入学者を確保したいということで、結果的にかなり遅い時期に補欠合格を通知せざるを得ない構造になっている。

・ 三宅委員

補欠合格の通知を早めに出してしまうと、合格辞退者が増えた場合に実際の入学者が減少する恐れがあるため、慎重になっているという現状は理解した。せっかく高校を訪問して要望を聴取しているのに、それに対する学校側の対応が遅れたり変化がなかったりすると、結局「何を言っても変わらない」と思われてしまう。変えられる部分、改善できる部分については、できる限り良い方向に速やかに変えていく姿勢が大切である。

・ 頭師委員長

高校側からの要望を真摯に受け止め、時期の設定や欠員が出た場合の対応策について、他校の事例も詳しく調査し、検討していきたい。

・ 三宅委員

教員の負担に関して伺いたい。病院では患者数を増やす努力をすると看護職員が不足して負担が大きくなるという課題があるが、本校においては、学生数が減ると配置される教員数も減ってしまうのか。

・ 頭師委員長

学生数の減少に連動して教員数が削減されるという仕組みはない。しかし、実情を申し上げますと、第二看護学科や准看護学科の学生数が減少している一方で、教員の退職もあるため、結果として教員の総数は減少している。

・ 三宅委員

元々それほど余力のない人員体制で運営しているため、「学生が減ったから負担が減る」という状況にはなっておらず、むしろ、学生の質の多様化により、各教員の学生対応は増えている状況であると理解した。

・ 頭師委員長

業務負担の軽減がなかなか進んでいないのが現実である。

・ 庄野委員

卒業生の進路状況について、令和7年度は前年度に比べて県外就職率が減少し、県内就職率が増加している。県内就職率を高めるために、学校側で特に意図して取り組んだ施策があるのか、あるいは県内出身者が多かったという偶発的なものか。

・ 頭師委員長

県内就職率を高めるために特段の新しい施策を講じたわけではない。出身地の傾向にも大きな変化はなく、結果としてこのような比率となった。県外の就職先を受験する学生は令和7年度もそれなりにいたが、不合格になり結果的に県内に留まった学生が多かったことが主な要因ではないかと分析している。

・ 庄野委員

県の修学資金制度を拡充した効果は出ているか。

・ 頭師委員長

即時的な効果としてはまだ現れていないが、数年先には効果が現れてくるものと考えている。

・ 庄野委員

南部・西部地域での看護職員不足は深刻である。地元出身の学生を確保し、卒業後に再び地元に戻って就職してもらうサイクルが最も定着率が高いと考える。現在、高校訪問は教員のみで行っているとのことだが、例えば本校の在校生（訪問対象高校の卒業生や当該地域の出身学生）を同行させ、高校の進路指導担当の先生や生徒に向けて「学生の生の声」でPRをしてもらうような試みはできないか。高校の先生にとっても、かつての教え子が元気に頑張っている姿を見られるのは嬉しいことであろうし、PR効果も高いと考える。

・ 頭師委員長

学生を同行させる場合、日程調整が非常に難しい。どのような形が可能か検討してみたい。

・ 岩佐委員

徳島県の18歳人口が減少する中、受験者数が減ることは必然である。また、看護職は依然として「3K 職場」というイメージを持たれがちな一方、若い世代はIT関係などのおしゃれで華やかな仕事に魅力を感じる傾向がある。そうした状況下で、本校ならではの「強み」を明確にアピールすべきと考える。高校訪問でも最多意見であったように、一番の強みは「経済的負担が少ない」ことではないか。第一看護学科では年間授業料が約26万円で、大学等に比べて非常に低額である。修学資金を組み合わせれば「実質無償（経済的負担なし）」で資格を取得できるという最大のメリットを、よりダイレクトにアピールすることが、インパクトのある広報戦略になると考える。

・ 頭師委員長

本校の授業料は、低廉な水準に設定されている。さらに、県の修学資金は、卒業後に県内で5年間勤務すれば全額返還免除され、実質無償で修学できる制度であり、令和7年度から貸付枠が大幅に拡大されている。このメリットを更にアピールしていきたい。

・ 田上委員

修学資金の貸付枠を倍増していく計画は、元々は「総合看護学校の授業料を無償化しよう」という議論からスタートした。優秀な看護人材を県として育成するためには

無償で育てるべきという趣旨である。しかし、県外からの入学者も受け入れており、卒業後すぐに県外に転出する学生も一定数存在する。公金を投入するバランスを考慮した結果、「徳島県内で働く意欲のある学生に対して、5年間の県内勤務で実質無償となる修学資金を貸与する」という制度設計にした。以前は予算枠があり、希望されても断らざるを得ない年が続いていたが、令和6年度を基準として、令和7年度は予算を倍増し、さらに令和8年度には2.5倍の規模へ増額した。足りなければ補正予算も組んで「希望者全員に確実に貸与できる枠」を構築している。徳島県内で働く意欲のある学生であれば、本校のみならず県内のどの養成校に進学しても使える制度である。希望される方は全て応援するスタンスである。

・ 岩佐委員

修学資金制度を拡充していただいたおかげで、本学の学生も恩恵を受けている。大変ありがたいことである。しかし、これほど手厚い制度でありながら、在校生の中には「入学後に初めてこの制度を知った」という声も散見される。実質無償となることを、募集要項に分かりやすく記載したり、オープンキャンパスで説明したりするなど、入学前に十分PRできれば、より効果的な受験者数の確保に繋がるのではないか。

・ 頭師委員長

高校訪問時や各種広報イベントの機会を捉え、さらに積極的かつ分かりやすいPRを徹底したい。

・ 庄野委員

県内全体の修学資金の貸与者数を教えていただきたい。

・ 榊原係長

修学資金の貸与実績として、令和7年度の新規貸与が106名、令和8年度は現在2次募集を行っている段階である。

・ 庄野委員

看護職として県内に留まっていたからには、現場としても職場定着に向けて万全を期したい。

・ 三宅委員

県南部で就職した学生は地元に戻っての就職なのか。また、県外へ就職した学生は県内出身者なのか、彼らは修学資金を借りていなかったのか、教えていただきたい。

・ 藍原副校長

県南部で就職した学生は当該地域出身者である。また、県外へ就職した学生は全員県内出身者である。当初から県外就職予定の学生は修学資金を借りておらず、過去には途中で県外就職へ進路を切り替えて修学資金を全額一括返還した事例もある。

・ 三宅委員

在学中から「地元病院の求人が毎年届いている」ことをしっかり認識していれば、地元に戻って就職する動向がより定着するのではないか。

・頭師委員長

該当地域の病院等からの案内・求人は毎年学校に届いており、在校生に案内している。出身地と求人情報がマッチすれば、地元に戻って就職することを希望する可能性はあると思われる。

・三宅委員

南部・西部の高校訪問は非常に重要と考える。地元に戻りたい学生も一定数存在するはずであり、修学資金制度や地元の求人状況を重点的に説明することが有効ではないか。

・頭師委員長

通学の利便性からも、南部・西部からの入学者が少ない実情がある。高校訪問の際に「寮に入れるかどうか」を尋ねられることが多く、学生寮の有無が一つの選択条件になっているようだが、本校では学生寮を設置していない。

・三宅委員

アパートを借りた場合の資金援助制度はあるか。

・田上委員

アパートの賃料を支援する制度は設けていない。

・森委員

推薦入試受験者のいなかった高校に働きかけていくことも、受験者数の確保に繋がるのではないか。

・頭師委員長

大学志向が強く併願希望者が多い中で、専願の推薦入試を選択してもらうのはハードルが高いと感じている。

・藍原副校長

准看護学科でも、大学に合格したことを理由に入学を辞退した方が1名いる。

・岡山副校長兼事務長

地元に戻ってきてもらいたい市町村単位で生活費などの追加支援があれば、学生が地元に戻る動向を後押しできるのではないかと考える。

・庄野委員

民間病院等で独自の奨学金制度を設けている事例もある。

・田上委員

他の職種だが、上那賀病院では薬剤師の確保策として、学生時代に借りた奨学金の返還を支援する取組を行っている。高校生時代から就職先を縛るのではなく、キャリア選択の中で、上那賀病院に就職していただければ奨学金返還を肩代わりする仕組みである。制度を動かし始めたところだが、効果を上げつつある。

- ・ 岩佐委員

将来徳島県に残る意思があれば、このような手厚い修学資金や返還支援制度を使わない理由はないと思うが、まだ将来を決めたくないから修学資金は使わないという学生もいる。

- ・ 頭師委員長

支援制度は以前に比べて格段に充実している。これらを「地元の人材を戻すための具体的なアピール材料」として、様々な手法を用いて取り組んでいく必要性を改めて認識している。

- ・ 森委員

高校訪問の際、本校のイメージで「難しそう」という意見があったようだが、それが受験の妨げになっているような印象はないか。

- ・ 頭師委員長

進路指導担当の先生からは、「本校の入学試験の難易度が、生徒の学力レベルに対して難しい」という意見を聞くことがある。

- ・ 岡山副校長兼事務長

定員 40 名のうち推薦・社会人入試で 25 名の枠をとってしまうため、一般入試の枠が残り 15 名と非常に狭くなる。そのため、一般入試で受けようとするハードルの高い、難しい学校であるというイメージを持たれているものと思われる。

6 次回開催

- ・ 岡山副校長兼事務長

次回開催は来年 1 月下旬から 2 月頃を予定している。

以上